

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】



2025-No.7

2025 年 10 月 30 日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061

東京都千代田区神田三崎町 2-11-13MM ビル II 5 階

☎03-3264-4764 fax03-3264-4765

Email:anpohaiki@nifty.com

高市政権の暴走ストップ！トランプ大統領の訪日に抗議する！

大軍拡・改憲は許さない

安保中央・東京が宣伝 高市政権発足後初の 23 行動

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会は 10 月 23 日、東京・新宿駅東南口で「高市政権の暴走は許しません」との横断幕を掲げて宣伝行動をおこないました。

東森英男事務局長は、高市政権について、自民党と維新の連立政権合意書では、

企業・団体献金の禁止については先送りする一方で、「衆議院議員定数 1 割削減」で民意を切り捨てようとしていると批判。「安保 3 文書の前倒し改定」を行なうとして「戦争する国づくり」を加速し、軍事費をさらに増やし、外国への武器輸出を拡大し、「スパイ防止法」の制定など、国民の人権を制限する法律の制定を進めるとして、高市政権の暴走を許さず、平和と民主主義、暮らしを守ろう、と訴えました。

自治労連の吉田佳弘副委員長、婦人民主クラブの山田博子会長、食品一般ユニオンの北川順子さん、安保破棄東京実行委員会の岸本正人事務局長、全日本民医連の木下興事務局長次長が、それぞれ、高市政権を批判し、軍拡の中止などを求めました。



軍拡より暮らしを守れ！

10月29日 臨時国会の開会を受け、国民大運動・安保中央・中央社保協が定例の国会前行動を実施しました。

国会前行動での林竜二郎安保破棄中央実行委員会事務局次長の発言を紹介します。



去年の 6 月の川柳ですが、「ニュースでは今日の大谷今日のクマ」というのが新聞に掲載されていました。一年以上前の作品ですが、いまでもまったく同じだと思うとともに、最近はこれに加えて「今日の高市」と言わんばか

りに連日、高市首相のことが報じられています。

この高市さんが、日米首脳会談で語ったのが、「トランプ大統領をノーベル平和賞に推薦する」という驚きの発言です。

千葉大学の栗田教授は今日の赤旗で次のように糾弾しています。

「ガザに対するイスラエルのジェノサイド（集団殺害）は、米国による全面的支持、軍事支援のもとに実行されてきました。2023 年以来続くガザの惨劇について、米国は完全にイスラエルの「共犯」です。（略）イスラエルを支援する形で、6 月にはイランの核施設を

一方的に先制攻撃しましたが、これも国連憲章、国際法に完全に違反する暴挙でした。

ノーベル平和賞どころか、国際法違反を糾弾されるべき人物と言えます。」

本当にそのとおりだと、私だけでなく、世界中の人の思いだと思います。

そのトランプ大統領に対して、高市首相は名実ともに抱きつき戦略で、従属的な日米一体化ぶりをあらわにした。

高市首相は「日米同盟をさらなる高みに引き上げる」「黄金時代トランプ大統領とつくりたい」と語りました。

果たして、黄金時代とは何でしょうか。トランプ大統領は「日本は軍事能力を大幅に増強している。米国は日本から大量に新たな軍備品の注文を受けている」と応じたそうです。

つまり、日米同盟の黄金時代とは、アメリカの対中国軍事戦略を具体化するための「安保3文書」の前倒し改定であり、アメリカ言いなりのさらなる軍事力・軍事費拡大、そして戦争する国づくり、改憲を進めるとんでもないものであることがわかります。そんな黄金時代はいりません。

「安保3文書」のもとでどんなことが進められてきたでしょうか。長射程ミサイルのような他国を先制攻撃するような兵器、いわゆる敵基地攻撃能力を次々に生産する、もしくはアメリカから購入し、全国各地に配備する。

防衛予算を3兆円以上増額し、約9兆円にまで積み上げる。

こんなことがやられてきましたが、高市首相はこの路線を加速すべく、GDP2%の防衛関連予算を2年前倒して今年度中に達成する、非核三原則から「持ち込ませず」を削除する、「長射程ミサイル搭載の次世代の動力の潜水艦を保有する」、「来年度国会で武器輸出を緩和する」としています。

こんなことを実行していく未来は、黄金どころか灰色時代ではないでしょうか。

国民との矛盾は深まるばかりです。

世論調査では、日本外交は自立した方がいい7割、結局いざというときにアメリカは守ってくれないと8割の人が答えています。

横暴勝手なトランプ政権についていけないという世論は国内のみならず、世界的に広がっています。アメリカ国内でも「ノーキングス」、王はいらないと700万人がデモをしたと報じられています。

各地で自衛隊増強計画に反対する住民運動が広がっています。

京都・祝園では今月、2700人が弾薬庫増設反対と声をあげました。

熊本では、木原官房長官の後援会幹部から「長射程ミサイルの配備を受け入れるならこの街が戦場になってしまう」と懸念の声が出され、来月には1000人規模の取り組みが2回も予定されています。政治信条の相違をこえて、広く地域の共同を生みだして大軍拡反対の声が上がっています。

また、全国でも基地増強やミサイル配備よりも、暮らしや福祉を充実のためにこそ税金を使ってほしいと多くの人が願っています。

これらの人たちと手をつなぎ大軍拡反対の世論と運動を大きくしていくことが、求められています。

今こそ「軍拡やめろ、軍事費削って暮らし、福祉、教育、医療、防災、文化、クマ対策に回せ」の声を大きく上げていきましょう。



国会前行動で発言する林事務局次長